

重点取り組み事項および具体的方策

I. 農業者の所得増大への貢献

- ・ 所得増大に向けた販売力を強化します。

3年後目指すもの

品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。

【取り組み事項】

- ①マーケットインに基づく契約販売、買取販売の拡大と農業所得の安定化に取り組みます。
- ②農畜産物のブランドイメージ向上に努めます。
- ③国の米政策見直し後の実需者ニーズに応える米づくりの推進に努めます。
- ④直売所を通じた販売力を強化します。

- ・ 所得増大に向けた生産力の強化とコストの低減をはかります。

3年後目指すもの

生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめる、農業所得増大を目指します。

【取り組み事項】

- ①担い手農業者へ出向く体制の拡充と営農指導の強化に努めます。
- ②担い手農業者の育成と生産力強化支援に努めます。
- ③生産トータルコスト低減に取り組みます。

- ・ 所得増大に向けた農家経営管理支援（農家コンサルティング）を強化します。

3年後目指すもの

J Aの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら、担い手の農家経営管理支援（農家コンサルティング）として経営分析や経営改善指導にもとづき農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。

【取り組み事項】

- ①記帳代行事業の会員拡大に取り組みます。
- ②農家経営コンサルティング実施のための体制整備に努めます。

自己改革工程表

農業分野	農業者の所得増大への貢献			責任部署
	重要戦略	3年後目指すもの		営農経済部門
所得増大に向けた販売力強化		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。		進捗管理方法/時期 経営会議/半期
取り組み施策		(1)マーケットインに基づく契約販売、買取販売の拡大、農業所得の安定化		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
品目特性に応じた期間値決めの取組	<ul style="list-style-type: none"> 加工・業務向け取引販売 18年度 720,000千円→21年度 720,000千円 全農V F機能取引販売 (V F經由市場相対・加工・業務向け含む) 18年度 1,400,000千円→21年度 1,800,000千円 市場予約相対取引の導入 	<ol style="list-style-type: none"> 加工業者・卸売市場との販売会議、部会生産者との調整、取組実施 実需者の要望にもとづく生産出荷体制及び出荷形態の検討 	<ol style="list-style-type: none"> 前年度取り組みにもとづく、数量・単価等の見直し 新たな出荷形態の試験実施、普及 	1) 値決め販売、多様な取引形態に対応する部会の組織体制(グループ化等)検討
米安定取引の拡大 (実需を特定した契約、複数年契約、実需者への直接販売)	<ul style="list-style-type: none"> 買取米取扱量 18年度 1,815t→21年度 2,500t うち、実需者への直接販売(学校給食等) 18年度 270t→21年度 270t 実需を特定した契約販売 18年度 94t→21年度 535t 卸業者への直接販売 18年度 1,451t→21年度 1,700t 複数年契約の検討 	<ol style="list-style-type: none"> 新たな販売先の開拓 実需者との商談 商取引と信管理の徹底 複数年契約の有効性についての検証 	同左	同左
取り組み施策		(2)農畜産物のブランドイメージの向上		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
販促イベント・フェア等、効果的な消費宣伝の実施	<ul style="list-style-type: none"> 消費者へのプロモーション 担当職員へのマーケティング研修 	<ol style="list-style-type: none"> 既存市場へのプロモーション 新市場へのプロモーション 担当職員へのマーケティング研修計画 	<ol style="list-style-type: none"> 既存市場へのプロモーション 新市場へのプロモーション 担当職員へのマーケティング研修実施 	同左
GAP導入による信頼性の向上	<ul style="list-style-type: none"> GAPの導入組織：5組織(独自GAPを含む) GAP評価員の養成 18年度 4名→21年度 10名 	<ol style="list-style-type: none"> GAPへの理解と普及 GAP評価員 2名増員 	同左	同左
取り組み施策		(3)国の米政策見直し後の実需者ニーズに応える米づくりの推進		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
【再掲】 米安定取引の拡大 (実需を特定した契約販売、複数年契約、実需者への直接販売、卸業者への直接販売)	<ul style="list-style-type: none"> 買取米取扱量 18年度 1,815t→21年度 2,500t うち、実需者への直接販売(学校給食等) 18年度 270t→21年度 270t 実需を特定した契約販売 18年度 94t→21年度 535t 卸業者への直接販売 18年度 1,451t→21年度 1,700t 複数年契約の検討 	<ol style="list-style-type: none"> 新たな販売先の開拓 実需者との商談 商取引と信管理の徹底 複数年契約の有効性についての検証 	同左	同左
新規需要米(飼料用米・輸出用米)の生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> 新規需要米 18年度 535ha→21年度 600ha うち、飼料用米生産面積 18年度 535ha→21年度 450ha 輸出用米生産面積 18年度 3ha→21年度 150ha 	<ol style="list-style-type: none"> 米需給、支援措置などの情報提供 需要に応じた米生産への誘導 経営試算、経営モデルの提示 全農輸出米協議会への参画 	同左	同左
多収品種導入などの生産提案	<ul style="list-style-type: none"> 多収品種の生産面積 18年度 87ha→21年度 175ha うち、契約販売「ふくまる」 18年度 65ha→21年度 80ha 契約販売「ふくまる2mm」 18年度 12ha→21年度 15ha 契約販売「つくばSD2号」 18年度 6ha→21年度 10ha 契約販売「とよめき」 18年度 4ha→21年度 50ha 	<ol style="list-style-type: none"> 販売先・販売体制の確立 普及センターと連携した経営試算の検討および実証圃の設置 現地検討会・栽培講習会の開催 生産研究会の検討 	同左	同左
取り組み施策		(4)直売所を通じた販売力強化		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
直営直売所 売上高の伸長	<ul style="list-style-type: none"> 売上高アップ(2018年度比) 110% 	<ol style="list-style-type: none"> 店内掲示物の見直し、改善 商品陳列・レイアウトの見直し、改善 	<ol style="list-style-type: none"> 店内掲示物の見直し、改善 商品陳列・レイアウトの見直し、改善 	<ol style="list-style-type: none"> 店内掲示物の見直し、改善 商品陳列・レイアウトの見直し、改善
部会員拡大による品揃充実	<ul style="list-style-type: none"> 部会員の拡大 	<ol style="list-style-type: none"> 会員拡大・品目増大のための内部協議、普及センター・種苗メーカー等との検討 	<ol style="list-style-type: none"> 会員拡大・品目増大のための対策実施 	<ol style="list-style-type: none"> 会員拡大・品目増大のための対策実施

農業分野	農業者の所得増大への貢献		責任部署	
重要戦略		3年後目指すもの		営農経済部門
所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。		進捗管理方法/時期 経営会議/半期
取り組み施策		(1)担い手農業者へ出向く体制の拡充と営農指導の強化		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
TACを含む営農指導員の人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・JAバンク農業金融プランナーの増員 ・施肥診断技術者の増員 ・防除指導員の増員 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 農地関連法、農業簿記、会計制度、労務関係、財務分析、経営改善提案、融資の習得。 2) 肥料類の基礎から土壌診断分析・提案までの習得。 3) 農薬の基礎から病害虫診断・防除までの習得。 4) 中央会、全農いばらき等の外部研修への参加及び資格取得。 	同左	同左
出向く体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手情報（アカウント情報）の収集継続 ・普及センターと連携した重点課題の設定・対策実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 明確化した担い手の情報収集と情報の共有化 2) 事業を通じて、担い手の課題解決・経営改善を実施 3) 普及センターと連携した重点課題の設定・対策実施 	同左	同左
取り組み施策		(2)担い手農業者の育成と生産力強化支援		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
労働力支援対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人実習生受入人数 18年度 68名→21年度 75名 ・JA出資法人による作業受託 18年度 20ha→21年度 40ha 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 外国人受入農家・実習生への制度理解のための研修・啓蒙活動 2) JA出資型法人・JA・担い手の3者契約による作業受託の拡大 	同左	同左
普及センターや行政との連携による就農相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度までに新規就農相談体制の見直し・構築 ・就農相談会（農林振興公社主催）等への出展 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 普及センター・行政との連携による就農相談体制の確立 2) 就農相談会等への出展 	同左	同左
取り組み施策		(3)生産トータルコスト低減の取り組み		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
重点品目の設定、大型規格品によるコスト低減	<ul style="list-style-type: none"> ・予約購買における重点品目設定での安価供給 ・担い手直送大型規格品の普及拡大 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 営農組合・担い手への推進活動 2) 講習会・広報誌等での周知 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 営農組合・担い手への推進活動 2) 講習会・広報誌等での周知 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 営農組合・担い手への推進活動 2) 講習会・広報誌等での周知
最有利先からの生産資材仕入れ促進	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料パレット仕入の活用 ・有利仕入先の選定（随時） 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 仕入先からの見積徴収・仕入条件の精査・交渉 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 仕入先からの見積徴収・仕入条件の精査・交渉 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 仕入先からの見積徴収・仕入条件の精査・交渉
農機レンタル・低コスト農機の普及拡大セルフメンテナンスの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農機レンタル：30日 ・低コスト農機：60台 ・セルフメンテナンス：年3回 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 全農との推進方策検討、生産者への提案 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 全農との推進方策検討、生産者への提案 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 全農との推進方策検討、生産者への提案
GIS農地管理による水田の効率運営	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS導入組織サポート（導入組織 2組織） 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 説明会の実施 2) ポリゴンデータ提供 3) 戸別指導 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 戸別指導 	同左
共同利用施設の更新、再編整備の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・共同利用施設の更新または集約再編の検討の場の立ち上げ 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 共同利用施設の作業および付帯施設との効率性の（見直し）の把握 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 共同利用施設の作業および付帯施設との効率性の（見直し）の把握 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 共同利用施設の更新、再編整備の協議開始

農業分野	農業者の所得増大への貢献			責任部署
	重要戦略	3年後目指すもの		
	所得増大に向けた農業経営管理支援（農業経営コンサルティング）の強化	JAの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら、担い手の農業経営管理支援（農業経営コンサルティング）として経営分析や経営改善指導にもとづき農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。		
	取り組み施策	(1)記帳代行事業の会員拡大		
具体的取り組み事項 （自己改革工程表）	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
記帳代行会員数の増加対策	・18年度 55人→21年度 60人	1) 記帳代行推進対象リストの作成 2) 記帳代行制度の周知、加入促進	1) 記帳代行推進重点対象者への訪問による加入促進 2) 経営管理セミナーの開催	1) 記帳代行推進重点対象者への訪問による加入促進 2) 経営管理セミナーの開催
事務集中型から単独型へ移行に向けての体制づくり	・23年度に単独型に移行	1) 専門職員の養成（中央会への研修生1名派遣） ※面接時の派遣	1) 専門職員の養成（中央会への研修生1名派遣） ※面接時の派遣	1) 専門職員の養成（中央会への研修生1名派遣） 2) 移行計画の策定
農業参入等支援センターと連携した各種事業継承のニーズ対応	・各種事業継承のニーズへの適宜対応 対応件数：年1件	1) 事業継承を必要とする農家の情報収集 2) 担当職員の養成 3) 事業継承支援計画の策定	1) 事業継承を必要とする農家の情報収集 2) 担当職員の養成 3) 事業継承支援の実施	同 左
	取り組み施策	(2)農業経営コンサルティング実施のための体制整備		
具体的取り組み事項 （自己改革工程表）	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
農業経営管理支援を担う担当者の育成	・記帳代行担当者を1名育成 18年度 1名→21年度 2名	1) 中央会主催の簿記や税務研修会への参加 2) 中央会における記帳代行実務研修 3) 農業経営に係る全国会議参加による情報収集や、簿記検定等資格取得	同 左	同 左
部門間連携チームを編成	・各部署連携チームの設置（営農販売部・経済部・金融部） ・経営支援対策会議の開催 年2回	1) プロジェクトチームの設置 2) 重点経営支援対象の情報共有 3) 経営支援対策の検討	1) 経営相談会の実施 2) 部門間連携による経営支援状況の進捗管理	同 左

Ⅱ. 地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の実践

- ・「働く場所」を基点とした協同活動を実践します。

3年後目指すもの
くらしの活動による地域貢献活動を充実させます。また、准組合員、協力組織に対する活動、事業への参加利用を促し、地域貢献活動の充実を目指します。くらしの活動の定着化により、組合員および地域住民とのつながりを強化し、事業基盤の強化を目指します。

【取り組み事項】

- ①くらしの活動の定着化により、組合員および地域住民とのつながりを強化し、事業基盤の強化を目指します。
- ②准組合員、協力組織に対する活動、事業への参加利用を促し、地域貢献活動の充実を目指します。

- ・協同活動を地域へ広く情報発信します。

3年後目指すもの
准組合員や地域住民に対し、JAへの関心を深め、身近な存在であることを意識づけるとともに、協同組合運動の認知度を向上させます。

【取り組み事項】

- ①地域住民の協同組合運動への参加拡大を図ります。
- ②准組合員向けの広報を強化します。

自己改革工程表

地域・くらし分野	地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の実践			責任部署
重要戦略	3年後目指すもの			総務管理部
「働く場所」を基点とした協同活動の実践	くらしの活動による地域貢献活動を充実させます。また、准組合員、協力組織に対する活動、事業への参加利用を促し、地域貢献活動の充実を目指します。くらしの活動の定着化により、組合員および地域住民とのつながりを強化し、事業基盤の強化を目指します。			進捗管理方法／時期
				経営会議／半期
取り組み施策		くらしの活動による地域貢献活動の充実		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
「働く場所」を基点とした協同活動	<ul style="list-style-type: none"> ・本文店および、事業所においてJA事業への参加を促す活動の継続的実施（事業間の連携によるくらしの活動の展開） ・地域住民のニーズに合わせた活動の実施 ・職員の協同活動への理解醸成 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 環境保全活動の継続的実施 2) 次世代、若年層、子供に対する協同活動の実施。（料理教室、職場体験、食育農業体験、スポーツ大会等） 3) 高齢者支援活動の継続的実施 4) 1職員1協同活動の確認 	同左	同左
組織の活性化とファンづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・青年部・女性部の活動のさらなる活性化と正・准組合員、地域住民の参加を目的とした活動の実施 ・行政（学校）との連携 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 健康増進活動、教養文化活動 2) 食をテーマに、地域の大学生、高校生等との食育活動の実施（特産物を利用したレシピの考案等） 3) 女性部主催の料理教室等の開催 	同左	同左
重要戦略		3年後目指すもの		
協同活動を地域へ広く情報発信		准組合員や地域住民に対し、JAへの関心を深め、身近な存在であることを意識づけるとともに、協同組合運動の認知度を向上させます。		
取り組み施策		地域情報を広く発信し、JAファンの拡大を図る		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
協同活動を地域へ広く情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の協同組合運動への参加拡大を図る准組合員向けの広報誌強化 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 支店、事業所日より「かわら版」の年複数回発行 2) インターネットを活用した員外広報の強化（ホームページ、SNSでの情報発信強化含む） 	同左	同左
役職員による広報活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民へJA自己改革の理解を促す 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 各イベントでの農産物のPR 2) 直売所利用者への情報発信 3) 地域からの声をイントラ等で共有 4) プレスリリースの強化 	同左	同左

Ⅲ. 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

- ・ J A の存在価値（意義）を高める「人財」の育成に努めます。

3年後目指すもの

J A の新たな価値を創造する J A 組織におけるリーダーを育成し、J A 自己改革の進化に努めます。

【取り組み事項】

- ① 役職員 1 人 1 人の役職員行動基準の浸透と実践により、地域活力の向上等に貢献する社会性あふれる役職員の育成に取り組みます。
- ② 計画的な人財育成の実践と職員教育体制の整備に取り組みます。
- ③ 専門能力を有した職員採用と J A 総合事業を支える職員の総合力向上開発支援に取り組みます。

- ・ 組織再編（本支店体制整備）を活かした高度な J A 経営の実践

3年後目指すもの

収益構造の変化に対応した事業モデルへの転換等を図ります。なお、環境変化等に応じた更なる体制整備の検討が必要な場合は柔軟に対応します。

また、マイナス金利情勢の影響などによる信用共済事業の収益悪化にも対応し、また、営農経済事業の適正利益の確保に取り組むことで自己改革を支える健全経営（総合事業体制）を維持し、組合員・利用者の期待に応えます。

経営成果として、適正な剰余金を確保し、組合員への利益還元を継続実施します。

【取り組み事項】

- ① 収益構造の変化に対応した事業モデルへの転換等を図るため本支店・事業所体制整備に取り組みます。
- ② 経営成果として、適正な剰余金を確保し、組合員への利益還元を継続実施します。

自己改革工程表

組織分野	自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化			責任部署
	重要戦略	3年後目指すもの		総務管理部
J Aの存在価値(意義)を高める「人材」育成		J Aの新たな価値を創造するJ A組織におけるリーダーを育成し、J A自己改革の進化に努めます。		進捗管理方法/時期 経営会議/半期
	取り組み施策	役職員1人1人の役職員行動基準の浸透と実践により、地域活力の向上等に貢献する社会性あふれる役職員の育成に取り組む 計画的な人材育成の実践と職員教育体制の整備 専門能力を有した職員採用とJ A総合事業を支える職員の総合力向上開発支援		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
(1) J A役職員行動基準の実践	・行動基準の定着	1) 行動基準の遵守 2) 唱和等の習慣化と行動	同左	同左
(2) J A教育研修計画に基づく役職員学習・研修会の着実な実践	・J A内研修機会の拡大 ・県域主催等の外部研修の受講促進	1) J A内部研修会の設置・拡大 2) 県域連合会主催等の外部研修会への派遣及び受講	同左	同左
(3) 職員教育体系に基づく計画的なリーダーの育成と内部統制強化に資する人材の育成と有資格者の確保	・階層別研修受講促進 ・農協内部監査士資格取得を推奨し、取得者数を現行の5%から10%を目標とする。	1) 教育計画に基づく受講促進・拡大 2) 職員選抜方式による県域連合会主催等の研修会への派遣及び受講	同左	同左
(4) 専門性に配慮した採用及び育成	・専門能力を有する職員の計画的採用 ・専門性を高めるための教育研修の実施	1) 各業務の要因、必要資格など現状課題を認識 2) 採用、教育促進に関する研究及び調査	1) 要員の適正配置、採用の実施 2) 外部教育研修による人材育成の実施	同左
	重要戦略	3年後目指すもの		進捗管理方法/時期
組織再編(本支店体制整備)を活かした高度なJ A経営の実践		収益構造の変化に対応した事業モデルへの転換等を図ります。なお、環境変化等に応じた更なる体制整備の検討が必要な場合は柔軟に対応します。 マイナス金利情勢の影響などによる信用共済事業の収益悪化にも対応し、また、営農経済事業の適正利益の確保に取り組むことで自己改革を支える健全経営(総合事業体制)を維持し、組合員・利用者の期待に応えます。 経営成果として、適正な剰余金を確保し、組合員への利益還元を継続実施します。		経営会議/半期
	取り組み施策	(1) 事業モデルの転換等による労働生産性の維持・向上		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
本支店・事業所体制整備	・J Aグループ茨城本支店体制整備方針に抵触しない体制整備	1) 体制整備計画の総代会決議	順次整備 	
	取り組み施策	(2) 経営成果(適正水準の利益確保)に伴う組合員利益還元の継続実施		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
組合員への利益還元の実践	・利益還元指標を目安とした剰余金処分	1) 現在、総合ポイント制度で事業利用者に利益還元を実施しているが、総合ポイント制度で還元していない販売事業で利用分量配当を予定	同左	同左